

健全化比率DB (滝川市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 滝川市	2008(H20)年 滝川市	2009(H21)年 滝川市	2010(H22)年 滝川市	2011(H23)年 滝川市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		1.40	3.80	4.17		
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		1.46	3.94	4.40		
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-13.10	-13.10	-13.06		
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		7.76	9.57	9.62		
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		8.05	9.90	10.13		
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		9.17	13.37	13.79		
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		9.51	13.84	14.52		
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-18.10	-18.10	-18.06		
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.27	15.17	14.53		
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		15.60	13.68	14.31		
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		16.29	14.24	15.21		
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		119.9	111.8	98.0		
	1-013		補正将来負担比率		125.2	116.4	104.2		
	1-014		修正将来負担比		109.0	96.0	81.8		
	1-015		補正修正将来負担比率		113.9	100.0	87.0		
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.57	3.35	5.05		
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		15.51	15.13	15.05		
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-7.03	-2.25	3.38		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-10.36	-5.53	-1.84		
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		-4.02	-4.25	-4.17		
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		-2.77	-2.77	-2.77			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市 I-1	都市 I-1	都市 I-1			
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		1.40	3.80	4.17		
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		9.16	13.37	13.78		
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.2	15.1	14.5		
	1-026	将来負担比率		119.9	111.8	98.0			
	1-027	総務省 公表比率	実質赤字比率		-	-	-		
	1-028		連結実質赤字		-	-	-		
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.2	15.1	14.5		
	1-030		将来負担比率		119.9	111.8	98.0		
	実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.40	3.80	4.17		
2-032		実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-			
2-033		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.40	3.80	4.17			
2-034		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.46	3.94	4.40			
2-035		早期健全化基準(11.25~15%)		-13.10	-13.10	-13.06			
2-036		実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	162,927	441,150	498,353			
2-037		標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	11,604,173	11,598,847	11,939,726			
2-038		標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	11,189,429	11,210,374	11,336,807			
2-039		臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	414,744	388,473	602,919			
2-040		実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	158,050	409,538	492,657			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	勤労者福祉共済	勤労者福祉共済	勤労者福祉共済特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	1,854	1,576	0		
2-044		一般会計等3	会計名	公営住宅事業特	公営住宅事業特	公営住宅事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	3,023	30,036	5,696		
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	162,927	441,150	498,353	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	9.16	13.37	13.78	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	9.17	13.37	13.79	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	9.51	13.84	14.52	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.10	-18.10	-18.06	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	7.76	9.57	9.62	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	8.05	9.90	10.13	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,063,809	1,550,988	1,646,397	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	11,604,173	11,598,847	11,939,726	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	11,189,429	11,210,374	11,336,807	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	414,744	388,473	602,919	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	162,927	441,150	498,353
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	92,392	229,024	100,471
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	⑤	⑤
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	老人保健特別会	老人保健特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	95,895	-6,369	2,798	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	②	②	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	介護保険特別会	介護保険特別会計	

3-093		公営事業3	実質収支額	-58,677	150,595	162,012	
3-094		公営事業4	事業区分	0	③	③	
3-095		公営事業4	会計名		後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		1,233	1,301	
3-097		公営事業5	事業区分	0	0	0	
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計	
3-125		法適1	資金不足・剰余額	696,367	655,158	703,724	
3-126		法適2	会計名	0	0	下水道	
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0	177,738	
3-128		法適3	会計名	0	0	0	
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130		法適4	会計名	0	0	0	
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132		法適5	会計名	0	0	0	
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134		法適6	会計名	0	0	0	
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136		法適7	会計名	0	0	0	
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138		法適8	会計名	0	0	0	
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140		法適9	会計名	0	0	0	
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142		法適10	会計名	0	0	0	
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	0	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	74,905	80,197	0	
3-164	81	法非適2	會計名	0	0	0	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	會計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,063,809	1,550,988	1,646,397	
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.27005	15.17263	14.52914		
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.2	15.1	14.5		
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	16.97009	16.23841	15.60166		
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	16.23841	15.60166	13.67781		
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	15.60166	13.67781	14.30793		
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	16.29080	14.23978	15.21217		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,707,061	1,613,157	1,529,639		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,613,157	1,529,639	1,346,390		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,529,639	1,346,390	1,451,262		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(前々年度分)	11,992,585	11,715,076	11,604,173		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(前々年度分)	11,470,233	11,258,055	11,189,429		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(前々年度分)	522,352	457,021	414,744		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,933,349	1,780,870	1,799,840		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(前年度分)	11,715,076	11,604,173	11,598,847		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(前年度分)	11,258,055	11,189,429	11,210,374		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(前年度分)	457,021	414,744	388,473		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(前年度分)	1,780,870	1,799,840	1,755,241		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(本年度分)	11,604,173	11,598,847	11,939,726		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(本年度分)	11,189,429	11,210,374	11,336,807		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(本年度分)	414,744	388,473	602,919		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(本年度分)	1,799,840	1,755,241	1,796,666		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,455,367	2,349,051	2,788,388		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0		
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	987,368	829,883	877,386		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	126,750	155,994	141,803		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	69,602	56,143	34,443		
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1,323	2,956	438		
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			512,979		
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	460,605	465,379	348,319		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	598,715	436,799	505,092		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	583,414	619,460	685,250		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	72,156	74,916	76,400		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	63,142	63,479	63,402		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	155,317	120,837	121,377		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	5,180,513	5,167,442	5,222,237		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,289,720	6,090,613	5,967,192		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	522,352	457,021	414,744		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	17,167	12,943	3,054	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	2,449	2,452	2,454	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	0	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	49,986	40,748	28,935	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,349,051	2,275,409	2,643,818	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	829,883	877,386	813,803	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	155,994	141,803	128,516	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	56,143	34,443	23,467	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	2,956	438	594	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			508,567	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	465,379	348,319	310,995	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	436,799	505,092	476,511	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	619,460	685,250	725,294	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	74,916	76,400	73,728	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	63,479	63,402	63,402	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	120,837	121,377	105,311	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	5,167,442	5,222,237	5,126,953	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,090,613	5,967,192	6,083,421	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	457,021	414,744	388,473	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	12,943	3,054	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	2,452	2,454	2,456	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)			0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)			0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	40,748	28,935	21,011	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,275,409	2,135,251	2,685,231	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	877,386	813,803	909,332	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	141,803	128,516	124,099	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	34,443	23,467	11,436	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	438	594	664	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			482,834	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	348,319	310,995	276,125	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	505,092	476,511	548,646	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	685,250	725,294	741,569	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	76,400	73,728	65,928	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	63,402	63,402	63,402	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	121,377	105,311	100,996	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	5,222,237	5,126,953	4,907,999	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	5,967,192	6,083,421	6,428,808	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	414,744	388,473	602,919	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	3,054	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	2,454	2,456	2,458		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	0		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	28,935	21,011	8,978		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0	0		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	119.900	111.802	98.024	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	119.9	111.8	98.0	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	125.196	116.395	104.219	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	109.050	96.045	81.793	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	113.867	99.991	86.962	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	35,552,176	34,260,272	33,413,780	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	23,796,765	23,254,969	23,471,111	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	11,755,411	11,005,303	9,942,669	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	11,604,173	11,598,847	11,939,726	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	11,189,429	11,210,374	11,336,807	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	414,744	388,473	602,919	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	1,799,840	1,755,241	1,796,666	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	9,804,333	9,843,606	10,143,060	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	22,316,697	20,959,258	19,772,337	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	78,523	49,088	14,293	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	6,374,216	6,682,832	7,688,283	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,212,420	2,019,215	1,823,444	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	3,646,848	3,685,181	3,429,842	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	923,472	864,698	685,581
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	840,878	785,826	613,581	
	5-324			第三セクター等	82,594	78,872	72,000	
	5-325			連結実質赤字額	0	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	1,765,415	1,740,901	2,043,573	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,949,442	3,251,172	3,246,311
	5-329			うち都市計画税	1,305,690	1,376,651	1,274,371	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	19,081,908	18,262,896	18,181,227	
	5-331		A	将来負担額	合計	35,552,176	34,260,272	33,413,780
	5-332		B	充当可能財源等	合計	23,796,765	23,254,969	23,471,111
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	11,755,411	11,005,303	9,942,669
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,799,840	1,755,241	1,796,666
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	9,804,333	9,843,606	10,143,060
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.40	3.80	4.17
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.16	13.37	13.78
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.2	15.1	14.5	
6-339			将来負担比率		119.9	111.8	98.0	
6-340			実質赤字比率	-	-	-	-	
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-	-	-	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.2	15.1	14.5	
6-343			将来負担比率		119.9	111.8	98.0	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.77	2.18	1.99	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.04	7.68	6.84	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.24	6.67	6.13		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		55.66	54.50	48.16		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.23	3.31	3.12	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.00	11.65	10.70	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.51	10.11	9.61	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	88.43	82.68	75.41	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.62	4.36	4.25	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.59	15.34	14.56	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.22	13.31	13.07	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	116.98	108.83	102.61	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.99	10.96	11.25	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	26.07	38.54	38.58	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	37.48	33.45	34.62	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	288.03	273.46	271.83	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.67	10.02	9.98	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	23.96	35.25	34.24	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	34.46	30.60	30.72	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	264.80	250.09	241.22	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	162,927	441,150	435,199	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,063,809	1,550,988	1,492,537	
6-366		実質公債費負担額	1,529,639	1,346,390	1,339,380	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	11,755,411	11,005,303	10,515,737	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	21,120,450	20,194,636	21,836,018	
6-369		(2)歳入一般財源等	13,294,049	13,311,474	13,944,472	
6-370		(3)基準財政需要額	10,048,826	10,112,373	10,248,572	
6-371		(4)基準財政収入額	4,081,318	4,024,518	3,868,473	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	44,394	44,005	43,594	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	2.40	0.37	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	2.48	0.46	
	7-375		早期健全化基準	0.00	0.04	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	1.81	0.05	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	1.85	0.23	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	4.20	0.42	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	4.33	0.69	
	7-380		早期健全化基準	0.00	0.04	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-1.10	-0.64	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.92	0.63	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-2.05	0.97	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-8.10	-13.78	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-8.80	-12.18	
	7-386		修正将来負担比	-13.00	-14.25	
	7-387		補正修正将来負担比率	-13.88	-13.03	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	278,223	-5,951	
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	487,179	-58,451		
7-390		実質公債費負担額	-183,249	-7,010		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-750,108	-489,566		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-5,326	340,879		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	20,945	126,433		
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-26,271	214,446		
7-395	参考比率分母	歳入総額	-925,814	1,641,382		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	17,425	632,998		
7-397		基準財政需要額	63,547	136,199		
7-398		基準財政収入額	-56,800	-156,045		

団体指定・健全化比率DB

滝川市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>